

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

連合会長選挙のゆくえ

..... 2

中東和平、イラク、アフガンのゆくえ

..... 3

― パンドラのふたをあけたブッシュ ―

山下 けいき..... 4

憲法大切にする議員拡大めざす

..... 5

「帝国主義」論規定に大混乱

― 日本共産党綱領改定案について(中) ―

..... 7

郵便局は今【越谷】 J P方式(トヨタ方式)

― 試行から六ヶ月― 現状は―

..... 11

労資協調の背後で、二大政党制、改憲が焦点に

― 労働組合大会前半の特徴(上) ―

..... 14

読者からのおたより

旬刊 社会通信

NO. 877

二〇〇三年九月一日号

二〇〇三年九月一日発行
(毎月一日・二二日・三三回発行)

連合会長選挙のゆくえ

連合は十月、第七回大会を開く。労働組合の質と量が問われる今、米のAFL・CIO、独のDGBにつぐ大きな労働組合・連合が、どんな方針を打ち出すか興味深い。しかし、目下、関心は人事に移りつつあるようだ。

二人が会長に名乗りを上げた。現会長で電力総連出身の笹森氏とUIゼンセン同盟会長の高木氏である。

笹森氏の立候補声明は六月の中央委員会でのこと。ボスの大会あいさつが印刷物で流されるのは、すっかり忘れ者となった取材記者へのサービスとして定着した。しかし、中央委でのあいさつが印刷物となり配られるのは珍しい。笹森氏は六年前に事務局長に、そして二年前に会長に就任して以来の実績を述べ、「労働運動の改革、再生に賭けてみたい」と抱負を述べた。

笹森氏は「しゃべり頭」のお人、じつに弁舌さわやかで、まさに立て板に水。さらにやさしい口調のアジテーターでもある。したがって、本音の部分聞きもらし、多くの人はだまされてしまう。言葉の裏にある笹森氏の本音の部分はこうである。

「今の時期は、政治が悪いの経営者がダメだの労働組合がどうしたのというような、他を非難しあげつらっている場合ではない。だからといって不条理がどうしても解決できない時には、それこそ労働者魂をもってかんぜんと闘えばいい。しかし、今は政労使が総力戦で現状を打開しなければならぬ時である。」

前半部は威勢がいい、まさにアジだ。しかし、後半部は……
もう一つ、春闘のあり方についても示しておこう。

「理想と夢だけでは今直面している現実の厳しさを乗り越えられない。理想論を闘わせ合えるよき時代は昔あったし、これから先にもあるが、今は現実を見つめ、一人でも多くの仲間を助け、多くの人に共感をもってもらえる現実対応に徹すべきだ」

こんな「現実対応」でおこなわれる「労働運動の再生・活性化」の先は見えている。

高木氏の立候補声明は七月末の連合サマー・トップセミナーでのこと。連合評価委員会「中間報告」に連合副会長が見解を述べたが、高木氏は「労働運動は生きている——連合運動活性化に向けた提言」との刷物を提出し、「今は崖っ淵。連合運動の再活性化、ルネッサンスをめざし果敢にチャレンジの必要」とその抱負を次のように語った。

① 極端なマネーゲームへの傾倒が見られるなかで、労働が単なる商品として埋没しかねない状況である。働く者の「連帯や協力」といったことの価値の再確認も含めて、改めて「働くことの意味」「労働者が連帯することの意味」を考える総学習を二年間かけて展開する。

② 「労働組合が今こそ必要だ」というキャンペーンを展開し、五年以内に組織率を二五%まで還元させる運動を展開する。

③ 連合は、組織の「和」を重視するあまり、基本政策（憲法、安保・自衛隊の役割、教育基本法と教育振興計画、原子力エネルギー等）にかかわる合意づくりを先送りさせてきた。基本政策について幅広く議論できる場を設け、連合内合意の形成をはかるべく早急に具体的な論議を開始する。

UIゼンセン同盟は旧同盟・民社党の伝統をもつとも強く受け継ぐ組合であると同時

に、中小、未組織労働者の組織拡大で組織減少にあえぐ日本労働組合にあって唯一組織を拡大している組合だ。他方、電力総連は地域独占の典型的組合で、組織は減少の一途をたどっている。独占体対競争の荒波をかくぐった中小との構図が、二人の立候補声明に特徴を与えている。しかし、中味はいっしょ。高木氏が基本政策の早期の合意形成を「マニフェスト」としたことで、勝負のゆくえは明らかと思われる。ちなみに選挙は株主総会方式で各産別の組織人員が各単産の一票となる。

中東和平、イラク、アフガンのゆくえ

—パンドラのふたをあけたブッシュ—

アフガニスタン、イラクを軍事占領（植民地化）した米は、四月三〇日、次の目標はパレスチナ人民を「武装解除すること」と、イスラエルとパレスチナの紛争を、〇五年までに最終的かつ包括的に解決することを目的とする中東和平構想「ロードマップ（行程表）」を発表しました。

ロードマップは〇三年四月から〇五年のあいだを三つの段階、①テロ・暴力の終結（〇三年四月～五月）、②移行期（〇三年六月～十二月）、③パレスチナ国家樹立（〇四年～五年）に区切り、パレスチナとイスラエルの平和共存をめざすというものです。

このロードマップは、ブッシュ大統領が〇一年十月、「前提はイスラエルの生存権が認められることだが、パレスチナ国家創設は常に米の視野に入っている」と、パレスチナ国創設について述べたことに端を発しています。〇一年十月といえば世界を震撼させた同時テロから二ヶ月たたない時期で、アフガンへの侵略戦争開始直前、そしてイラクへの侵略戦争が練られていた時でした。

ロードマップづくりはブッシュがアラファト（PLO議長）退陣を条件に、パレスチナ暫定政府を樹立させる新和平構想を提示し、〇二年七月から米、ロ、国連、EUの「四者協議」で開始され、九月に合意されました。イラク侵略戦争開始は〇三年三月二〇日、ブッシュが「山を越えた」と演説したのが五月一日。四者はパレスチナ自治政府の首相に穏健派といわれるアッバス氏が就いた翌日、イスラエルとパレスチナにロードマップを提示したのです。

イスラエルのシャロン首相、パレスチナのアッバス首相が会談したのは五月十七日。シャロンは「単なる停戦ではなく、テロとの真の戦い、テロ組織解体でなければならぬ」といい、アッバスは「治安当局だけが武器を所持できる」とパレスチナ人民から武器を押し取る方針を打ちました。

ブッシュがエビアン・サミットを早退し、中東歴訪に乗りだし、シャロン、アッバスとの会談したのは六月四日でした。

シャロンは①テロとの妥協はない。最終的撲滅まで戦う、②行程表に従いパレスチナとの対話を再開する、③違法なユダヤ人入植民の即時解体を約束すると述べ、アッバスは①パレスチナはイスラエルに対するテロ行為を放棄する。国際社会とともにテロリズムとたたかいたい、②パレスチナ国家を樹立したい、③米国主導の監視機構も歓迎する、と呼びました。

介添役ブッシュは①米はユダヤ人国家としてのイスラエルの安全保障に強く関与する、②アッバス氏は自由とパレスチナ国家創設を体現する人物、③米国は新しく再建されるパレスチナ治安部隊を訓練する、④和平の進展を監視する代表団を現地に送ると声明しまし

た。直後の記者会見でブッシュは①いい出だし、②成功と呼べるのは二つの国がとなり合
つて平和に共存するようになった時と述べています。

アメリカ大統領選挙は来年十一月。世界に残された大きな政治問題は火薬庫といわれる
中東、そのなかでの火薬庫であるパレスチナ問題です。これを「解決」できればブッシュ
の再選はほぼまちがいないと。ロードマップがパレスチナ紛争の終結を〇四年〜〇五年に
おいているのです。

ブッシュは声明で「米国は新しく再建されるパレスチナ治安部隊を訓練する」、アッバ
スは「国際社会とともにテロリズムとたたかう」といい、シャロンは「テロの最終的撲滅
まで戦う」と、「反テロ」で歩調をそろえています。イスラエルは和平交渉が始まったば
かりの段階で六月十一日、ハマス幹部活動家暗殺攻撃事件を開始し、いまイスラエルとパ
レスチナ人民の間で血を洗う抗争が再燃したかの雰囲気もつくられました。しかし、ロー
ドマップの提案から四ヶ月も経ようとしているのに、そして現在、政治犯の釈放、イスラ
エルによるフェンス設置、散発的な自爆テロ、八月二〇日のバス爆破とイスラエルの反撃
で第一段階に立ちどまったままで事実上崩壊もと言われはじめています。

イスラエルの軍事侵略にパレスチナ人民はインティファダ（大衆蜂起）で対抗してき
ました。インティファダの一環が自爆テロです。中東和平には、アメリカはイスラエル
に肩入れするのではなく、イスラエルの暴力をまず押さえることなのです。

中東の和平の一方で、イラク、アフガニスタンが騒然としてきました。イラクでのゲリ
ラ戦は米兵を狙ったものから、諸外国の兵士に、国連、外国大使館にというようによです。
アフガニスタンでは数百人単位での戦闘もおきています。ブッシュは「まだ戦闘中」とい
わざるをえない状況です。中東和平、イラク、アフガニスタンはブッシュの再選に暗雲と
なりそうな状況です。

憲法大切にす 議員拡大めざす

辻元前議員の逮捕で社民党を窮地に追いやる権力、そして自由党と野合した民主党がこ
っちの水があまいと社民党を誘う。まさに自公と民主でやりたい放題。どこからか支配層
の高笑いが聞えてきそうです。

こんな悪政をもたらしたのが、十年前の熱に浮かされたような政治改革です。国会議員
は一滴の汗もかかず、血税から一人当り年間四千万の政党助成金を巻き上げ、一方で供託
金を三百万に引き上げて貧乏人は立候補できないようにしました。貧富によって被選挙権
が左右されるのは普通選挙にも反し憲法違反です。何たる悪行か。

民主党は戦争のための有罪法に賛成し、昭和天皇が生まれた日を祝日とする法案にも反
対から賛成に変わりました。生まれによる貴賤など民主主義と最も相容れないもの。民主
が本物なら天皇だけでなく、国民から人類、生き物すべての誕生を祝って一年三六五日祝
日にしたら、ついでに同じ戦争犯罪者のヒトラーの誕生も祝つたらどうだと言いたくな
ります。

さて近づく総選挙。自公民のように国会から地方議会にいたるまで議員バッジの心地良
さが悪政を産むのなら、彼らのバッジを引き剥がすことが世直しの一步です。失業、倒産、
自殺、戦争の準備…さまざまに人間を破壊する者たちに怒りをこめ、憲法を大切に
する議員の拡大を目指します。

(茨木市議会議員 山下 けいき)

「帝国主義」論規定に大混乱

—日本共産党綱領改定案について(中)—

前号(第八七六号)『つねに勝ちつづけるんだって—日本共産党綱領改定案について』で、日本共産党が十一月に予定している第二十三回大会に提案する党綱領改定案のポイントを抜粋し紹介した。今号ではそのポイントについて歴史的歪曲がひどいところ、理論的にひどい誤りと思われる点について、問題点をえぐり出し、理論的に深めたいとされる読者の便宜に供したい。

戦前の情勢認識は歪曲

改定案は結党時(一九二二年以降)の資本主義認識について、「当時の日本は世界の主要な独占資本主義国となっていた」と一言でかたずける。これはおかしい、歴史的歪曲だ。

第一次共産党の結党は一九二二年。堺利彦を委員長に山川、荒畑、近藤、徳田等、とうじのマルクス主義者を糾合しつくれた。しかし、権力者の弾圧で一九二四年に解党させられた。第二次共産党再建は一九二六年、その翌年の二七年、いわゆる「二七年テーゼ」をつくり、三一年には「政治テーゼ草案」、そして一九三二年に「テーゼ(綱領)」をつくった。

歴史的に、日本共産党の綱領といえは「三二年テーゼ」を指す。このテーゼは一九二〇—三〇年代の日本資本主義の情勢をこう規定した。だれが権力をにぎり、どのように社会を変革するか認識だ。

第一。明治維新によって成立したのは絶対主義天皇制。天皇制は寄生的旧地主、片やブルジョアジーに立脚し、これら階級の統領と緊密なブロックを結んでいる。だから、この天皇制国家機構の粉砕が、もっとも主要な革命的任務。

第二。封建的土地所有が農家の生産力を阻害し、農民の窮乏化を促進し、農村を半封建的に支配している。だから、農業革命が革命の根本的任務の一つ。

第三。独占資本主義であるが、この金融寡頭制は天皇制と緊密に融合している。

ここから出てくる結論—情勢認識、革命論—は、まずブルジョア民主主義革命をおこなう、社会主義革命が達成されるとの、「二段階」革命論である。改訂綱領が言うように、一九二〇年代の段階で「(日本は)独占資本主義国の一つになっていた」というなら、日本における権力の移行、つまり革命論は直接的なプロレタリア革命、あるいはブルジョア民主主義的任務をひろく持つプロレタリア革命となる。

当時の共産党のイデオログであった山田盛太郎、平野義太郎氏らは、「日本資本主義の軍事的半農奴制的型制は終局的に決定される」と、通常人にはとうてい理解不能の言論で、独占資本主義の発展を否定しつづけていた。

共産党は革命論として、日本の権力者は独占資本主義でなく、絶対主義的天皇制。だから、天皇制を打ち倒すブルジョア民主主義革命が第一段階で、その後には独占資本主義を打ち倒すプロレタリア(社会主義)革命があるとしたのである。

「二つの敵」論は変わらぬ

第二次世界大戦後、日本共産党は動揺した。第五、六回大会では「米占領軍は解放軍」

すら唱えられるといったように。その後、共産党はさらに大混乱、「安定」するのは一九六一年七月の第十回大会以降で、この大会で決定された綱領が、前号でみたように部分—といっても根本的に—改訂されながら、今日までの理論的支柱となった。

六一年綱領の根本は「(民族) 独立と民主主義の任務を中心とする革命から連続的に社会主義革命に発展する」とのいわゆる「二段階」革命論である。なぜ「二段階」か。六一年綱領は当時の情勢をこう規定する。

「アメリカ帝国主義は、日本の軍事、外交、金融、貿易などにいぜんとして重要な支配力をもっている。」「現在、日本を基本的に支配しているのはアメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は、高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となっている。」「

改訂綱領の記述は、前号一〇頁、この第一パラグラフにあるように「国土や軍事などの重要部分をアメリカに握られた事実上の従属国」というもので、「なかば占領された」との文言が「アメリカに握られた」に変えられただけで、「日本がアメリカの従属国」との規定は変わらない。

第二次世界大戦までの権力者は「絶対主義的天皇制」、現在は「アメリカ帝国主義」との規定で、独占資本主義は低位におかれ、相も変わらず民主主義革命—第二次世界大戦直後のアメリカ占領軍統治時代も今日も民族独立革命—が革命の基本とされる。

日本はアメリカにつぐ生産力、軍事力をもつ、世界第二位の帝国主義国家である。アメリカの世界に占めるGDP比は約二五%、日本のそれは一八%だから、両国で世界の五〇%弱となる。六一年当時はアメリカ約五〇%、日本三%といったところであろう。この事実が、共産党の綱領改定案には反映されていない。

「従属」ということ

日本の権力政党、財界はアメリカに追随—これを共産党は従属国という—することで、帝国主義的侵入を意図しているのだ。日本の巨大独占資本はアメリカへの投資で巨利を得るばかりか、輸出でも巨大な利益を上げている。さらに、ソ連崩壊でアメリカは世界を支配する唯一の巨大軍事国家となった。こんな覇権国家に物申すより、仲良くした方—へりくだっていた—が物質的利益があると、アメリカに「従属」しているのだ。その背景には核兵器をもちたいとの願望もある。

ソ連を中心とする社会主義世界体制が存在した一九九〇年代以前、資本主義体制を守るためアメリカを中心に同盟したように、今の日本は、中、朝、ロを仮想敵国とし、アメリカとの同盟を第一義としているのである。

ヨーロッパ(EU) 諸国にあってはロシアはともかく、中、朝は遠隔の地で、石油利権も日本ほどではない中東(イラク) とは一線を画すとの状況である。日本は中東に九〇%もの石油を依存している。

日本のアメリカへの追随—共産党流に言えば従属—は、日本帝国主義の利権追求そのものなのであり、まさに現代日本の帝国主義のありようである。

日本独占資本主義と直接たたかいたくない—このモデルが国鉄闘争で共産党は肝心なところで妥協路線、たたかひの終焉路線に与みしている。JRに責任なしの四党合意に共産党は賛成した!—この事実こそ共産党が日本の政府権力、独占資本と徹底的にたたかひぬ

く意志も気持ちもないことを示す。

帝国主義国はアメリカだけ!?

これをもっともよく示すのが、帝国主義の規定について、独占資本主義国一般を「帝国主義」と規定するのは「時代おくれ」となったと、「その国の政策と行動に侵略性が現れるときに、『帝国主義』という呼称を用いるのが適切」と、帝国主義国家は、①日本の主権と独立を踏みにじり、②世界各国に侵略性をむき出しにするアメリカにのみふさわしいとしていることだ。

日本共産党によれば、日本もイギリス、そして世界の先進資本主義国は帝国主義国家ではない、というのである。日本はアメリカとともに（従属ではない！）手を携え合って、世界を支配し合おうというのだ。それが、自民、民主、財界、連合中央幹部、彼らを支える官の実態であるというのに。

「ルールある資本主義」

このようなバカげた帝国主義論規定と不離一体の関係にあるのが、共産党が九官鳥のようになり返す「ルールなき資本主義」を「ルールある資本主義」に民主的に規制し、「市場経済をつうじて社会主義を実現するのが合法則」とのタワ言である。

資本主義にルールがないって。バカををいいなさんな、労働者・大衆をゴマ化しなさんな。資本主義には「価値法則、最大限利潤獲得」のルールがある。このルールで労働者・大衆はどうなるかが大問題。それはさておいて「ルールある資本主義」だって。この中味はなにか。資本主義の「ルール」がなくなった社会、それは社会主義社会の他になにかあるか。

こんな荒唐無稽の資本主義論、社会革命論で、社会主義論が論じられる。次は次号のお楽しみ。ご意見よろしく。(つづく)

郵便局は今【越谷】JP方式（トヨタ方式）

― 試行から六ヶ月 ― 現状は―

昨年一二月からスタートしたトヨタ方式についての現状をレポートしていきたいと思いません。さて、トヨタプロジェクトがスタートして早六ヶ月がたちましたが、この六ヶ月間で何がどのように、どう変わったのか？

トヨタかんばん方式とは

昨年一二月から越谷郵便局に七人のトヨタ物流システム社員が駐在して、郵便・集配の現状の精査・把握を行い、結果、年賀等を含めて一ヶ月で一七〇〇項目以上のカイゼン点を指摘され、当局側も予想を上回るカイゼン項目で、当初はかなり驚いたというのが本音ではないのか。

たとえば、郵便課の区分棚の見出しが小さく誤区分ししやすい。同じ検査作業を何度も繰り返す。郵便物輸送トラックの到着時刻が予定時刻より遅かったり、早かったりしている。

もしこれがトヨタならば工場のラインが止まっていると聞き、本当にトヨタは凄い企業だというのが実感である。

そしてトヨタは郵便課の職員に万歩計を付けて、何歩で郵便物を運び何秒かかるか、腕は何センチ動かしているか等、一人がコンマ何秒短縮すれば全体で何十分、何時間、作業時間が減るといのが、トヨタの考えだ。

さて、このトヨタかんばん方式とはどういうものかというのと、トヨタ自動車が開発、採用した在庫圧縮を目的とした生産管理方式である。作業の各工程が頻繁に連絡することにより、無駄が排除され、必要なときに必要な量の生産を可能にする。そして、工程間の連絡用図表が「かんばん」と呼ばれていたのが名前の由来である。

とりわけ一九九〇年代から世界中の企業に広まって、日本でもスーパーダイエー、NEC、キヤノン、ソニー、地方自治体、防衛庁などで導入が試みられているというのが現状である。

自転車・バイクにGPSを設置しデータ収集

さて次に集配の職場はどうかというと、郵便課と同じように作業時間をストップウォッチで計り、郵便物大区分の速さを〇・一秒単位で計る。そして作業の流れをビデオやデジカメで撮影する。職員が動き出すと後からついてきてカウンターで歩数を数えるなどなど。

しかし、それらだけではないのだ。三月から四月にかけて配達赤バイク、配達自転車までに、「セイフティレコーダ」IGPS（グローバルポジショニングシステム）、つまり衛星利用測位システムという言わば車のカーナビと同仕様のものが設置された。しかし、大きな違いがあるのだ。

車のカーナビは、地図表示のモニターがあるが、トヨタが開発した郵政版ナビは、モニターは越谷局三階のトヨタプロジェクト推進室の中で、情報が二元化されるのだ。

具体的には、バイクや自転車のファイバーの中にセイフティレコーダ（GPS）をトヨタスタッフを取り付け、衛星受信用のGPSアンテナをヘッドライトの上に取り付けるなどして設置するわけだ。このセイフティレコーダは、聞くところによると一台四〇、五〇万円して、トヨタの関連会社で作製したとのことだ。

しかしこの機器、たいへん高価なため二二台しか配備できず、職員やゆうメイトも取り付けられたバイク・自転車にローテーションで乗らなくてはならなかったのだ。おおむね一人二回GPS付のバイク・自転車に乗って試された。

この機器の本体はけっこう重く、自転車で配達しているゆうメイトの人たちからは配達しづらいと言っていた。

しかし、何よりもこのGPS機器の凄いとところは、位置確認システムやバイクの速度、ブレーキ回数、急ブレーキ等をデータ化、メモリーカード化して、帰局するとトヨタスタッフが本体からメモリーカードを抜き取り、Tプロの部屋でデータの解析をしていくわけだ。

ただこのGPS機器、当初予想していたほど詳細なデータが取れなかったという。それは、今年三月に始まったイラク戦争の影響で、アメリカ国防総省が意図的に衛星の精度を落とし、結果として位置検索等、データに大きなズレが生じたのだ。あのトヨタでも、予相外の出来事であり、さしずめトヨタの敵はアメリカ国防総省といったところか？

縦型道順組立棚方式で作業短縮・効率化

さて、次にTプロが提案してきたのが縦型道順組立棚方式だ。

これはどういうものかという点、大区分と同時に道順組立ができるというものだ。

Tプロ側は、現状は大区分、手区分並べ、機械区分との組込みという三回の工程があるが、これを、手区分・道順、機械区分との組み込みの二工程でできるようにするというものだ。これにより作業の短縮、効率化、標準化ができると言っているのだ。

しかし実際に作業試行（トライ）してみるとそう簡単にはいかず、現状の方式と比べても、作業時間がかかる、一部転居などを見落としやすいなど、職員、組込みゆうメイトからの評判はよくない。

越谷局では、現在六ヶ所の区をモデル区としてトライしているわけだが、スペース的にもこの縦型道順組立棚は、現状の区分棚（五〇口用）とほぼ同じ大きさである。

しかし大きな違いがあるのだ。それは、現状の区分棚二列分、つまり一〇口分しか縦型道順組立棚には収まらないのである。

現場からの声は、今の集配のスペースで全区縦型方式にしたとしてもスペース的に無理だと言っているが、私も同感である。

トヨタとしては、ある程度検証結果が得られたとし、さらに改良型の縦型区分棚を用意しているようだ。

昨年四月からのプロフィットセンター、そしてトヨタ方式ということで、日報等書くものがたいへんふえた。

毎日の物数はもとより、トヨタが作った作業日報、これは分単位で作業の時間を書くようになっていて、トヨタでは一五分で作業の一工程となっているのだ。

だから一日に四〜五枚の様式を記入している。まさに毎日が五月物調であるわけだ。

人間性の尊重を謳うトヨタかんばん方式の表裏

ここまでいろいろと言ってきたが、はたしてトヨタの思惑通りいくのであろうか。トヨタは業研の講話でこのように述べている。

「われわれは人員削減や労働強化のために来たのではない。効率化、生産性向上のために来た」と声高らかに言っていたのである。さらに労働組合を尊重しますとも言ったのである。また、公社も決して労働強化ではなく、働く人の立場で問題点を考えること、人間性の尊重、信頼、相互援助を基礎に能力をフルに発揮できる環境をつくる等、最後のセリフにいたっては、人を大切にすることをと絶賛しているのだ。

しかしこのトヨタ方式導入にあたっての当時の事業庁とトヨタの動きはきわめて不透明であり、何故トヨタなのか。

たとえば他社でも、京セラアミーバ方式やホンダWAY方式など様々な企業ノウハウがあるわけだが、選考の基準等、導入スケジュールなど情報提供を含めて労働組合に対しては不誠実な対応してきたというのが現状ではないか。

連合労組でさえも事後承認というかたちで対応している以上、先にトヨタや公社が言った、労働組合を尊重すると、人間性の尊重といったものとは大きくかけ離れているのではないか。

そもそもトヨタ方式を導入するということは、きわめて労働条件に大きくかわることであるから、労使対応は絶対に不可欠である。

昨年導入されたプロフィットセンターでも、組合や現場の職員に対しての情報提供はきわめて少なく、この二年間でどうなったのかはサッパリわからないのが現状である。

トヨタの話にもどるが、トヨタが日本の企業のリーダーとよく言われるが、それはこのデフレ不況の中、年間一兆五〇〇億円の利益をあげているのである。しかしそのウラではトヨタは、二〇〇三年一月、豊田労働基準監督署からサービス残業をしているとして改善するように勧告を受けている。二年前にも同じように労基署から改善勧告を受けているのだ。さらに、関連工場の商品の横流し、社員の一部が親睦会費の強引な取り立てなど、違法行為を多発している。

それでは、郵便局の現場ではどうか。あいもかわらず勤務時間が守られない。サービス残業がたつぷりと蔓延しているのが現状である。そして営業の方もより高いノルマが個人に課せられ、これまたタコ足営業しているのが現状だ。

私もこの一年半で仕事がいよいよきつくなつたと強く実感する。

プロフィールやトヨタ方式と相次ぐ施策に、現場は右往左往しているのだ。映画でたとえれば、まさにプラトーン越谷ともいえるべきか？（ちよつと古かつたか）

いずれにしても、越谷局では来年三月まで（トヨタ方式改め）J P（ジャパンポスト）方式（中身は同じ）を継続して試行（トライ）検証をしていく。

また五月からは全国一社支社、モデル郵便局の職員三九名が越谷局に兼務発令されて一〇月まで駐在し、入れ替わりで一〇月から来年三月までまた別のモデル局の職員が駐在する予定である。役職も、総務主任、課長代理、管理職と様々である。

それにしても、トヨタにしても郵政にしてもあまりに利権第一主義ではないか。その結果が違法なサービス残業や関連会社の不祥事、過労死など、これはトヨタ以外の企業にも言えることだが、このような違法な行為をして過去最高の利益を計上したと思いたくもならないのだ。

郵政公社もすべてトヨタの丸呑みをするのではなく、現場・職場の声を聞くという事は関係する労働組合と意思疎通を図るということではないか。

ユニバーサルサービスの視点から諸問題を提言しよう

むかし、近江商人の言葉に「三方よし」という言葉がある。売り手よし、買い手よし、社会よし。これは売り手も買い手も、良い商品、サービスを提供することによって、買い手も満足して、社会全体も良くなるということだ。

まさに郵便局のユニバーサルサービスの原点とも言えるべきものではないか。

営利、利権第一主義がもたらす様々な問題を払拭していかなければならないと思うのだ。そのためにも現場の労働者、労働組合が、当局側に言うべきことは言う、そして提言する、対策を出す等、責任組合として最大限求めていかなければならぬだろう。

すでに一階郵便課ではレイアウト変更など急ピッチで変わりつつある。集配課のフロアでも、七月にも大幅にレイアウト変更が予定され、鬼の洗濯板のような縦配列のレイアウトが予定されているのだ。

今のところ集配では全体的に大きく作業が変わったというのではないが、この一、二ヶ月で激変することが予想され、区割、要員配置等含めて大きく変わるのではないか。

そして、トヨタとしても九月までには結果を出さなければならず、当初のスケジュールよりは遅れ気味との話もあるが、どうなのか。

いろいろ書いたが、J P方式で大きな動きがありしだい、またレポートしていきたい。

（ユニオン埼玉支部・田中英樹）

労資協調の背後で、二大政党制、改憲が焦点に

— 労働組合大会前半の特徴（上） —

役員、専従者集団の組合に

組合大会前半戦はほぼ終わり、これから後半戦が始まります。前半戦の本誌読者と関係深い労働組合は①J R二労組（J R総連、J R連合）、②郵政二労組（全通、全郵政）、③N T T労組、情報労連、④私鉄総連、⑤全水道など、後半戦には①国労（九月一三―一四日）、②全国一般（八月二四―二五日）、③自治労（八月二六―二九日）、④日教組（八月二五―二七日）と同時に、電機連合を除くJ C（金属労協）労組の大会が九月初めから中旬にかけて相次いでおこなわれます。

後半戦の焦点はこれら大会のほぼすべてが終わったあとに開かれる連合第七回大会です。連合発足後の労働組合大会の特徴は大きく三つです。第一は労働組合の政治的・社会的影響力が大きく低下した結果、労働運動の情報が報道されることがきわめてまれになったことです。背景に①働く者の意識の稀薄化、②時代のしんがりにかろうじてついているようなイメージ、③組合自身に倫理観が欠如していること、④労働組合が雇用の安定している労働者や大企業で働く男性労働者の利益を代弁していること、これらの結果、⑤労働組合は労使協調路線のなかにどっぷり浸かっていること、緊張感が足りないことがあります。

第二は労働組合が役員と専従者集団に「占拠」され、現場の悲鳴とウメキが大会に反映されることがきわめてまれになってしまったことです。それは代議員構成に明らかで、「権利の全通」として国労とともに労働運動を引っ張ってきた全通にも最近顕著にあらわれるようにもなりました。

第三は組合大会が二年に一度の隔年におこなわれることが多くなり、組合大会そのものに緊張感がなくなっていることです。

こうしたことを頭におきながら、まず財界、連合の動向を整理したうえで、①組合大会前半戦の特徴、②労働組合強化の課題についてかんがえてみます。

政労資のパートナーシップ

今日の世界労働運動の特徴は「ソーシャル（社会）パートナーシップ」で、政労資協議の仕組みがつけられてくることです。その中心的な考え方はILO（国際労働機関）に典型的ですが、「労働組合は『ブルジョア民主主義』の基本的な制度的要素」と、政・労・資三者の合意のうえに、労働組合を運営するというものです。

日本での労資合意は一九七四年の大幅賃上げの行方研究委員会で、この時、J C（当時の主要組合は「産業のコメ」を生産した鉄鋼労連）は、生産性の範囲のなかに賃上げを押しさえつける「生産性基準原理」を提唱、日経連とのパートナーシップが開始されました。

日本の労働組合対策の経済団体（日経連、生産性本部、社会経済国民会議。生産性本部と社会経済国民会議は一九九〇年代前半に合同し、社会経済生産性本部となり、民間政治臨調そして現在は21世紀臨調の中心部隊となっています。ちなみに社会経済性本部は21世紀臨調は労と資を中心に、政・官・学・マスコミで構成されています）は、生産性基準原理提唱いらい労資の協調体制づくりの邁進し、民間政治臨調結成で政労資協調体制のきっかけがつくられ、インフレからデフレへの経済情勢の「革命」以降、雇用を維持を口実

にワークシェアリング、雇用に関する政労資合意で、日本の労働組合は完全に政労資三者の協調体制—これを第二次世界大戦前の言葉で表現すれば「産業報国体制」ということになりません。

財界の動向

日本の経済団体は現在、大きく四つです。一つは日経連を吸収した経団連がつくった日本経団連で、巨大企業を中心とするものです。二つは経済同友会で、巨大企業の経営者個人でつくられる政策研究会です。その他、すでに述べた社会経済生産性本部と中小企業・自営業の利益を反映する日本商工会議所があります。

日本経団連、社会経済生産性本部、経済同友会は七月末、相次いでフォーラムを開き、これからの財界の方向について論議しています。

日本経団連 日本経団連は「新たな国際政治・経済フレームと日本の役割」を統一テーマに、①新たな国際政治・社会の枠組み、②国際政治・社会における日本のあり方、③日本の「競争力強化」に向けた諸施策、④政治システムのあり方と経済界の役割について、論議しています。日本経団連の今回の中心テーマは、政治献金再開について財界の意思統一をすることで政治献金の基準となる①優先政策、②評価基準、③政治資金の徴収と分配についてというものです。

フォーラム終了後、奥田会長は①企業による政治寄付が有意義である点を再確認、②優先政策事項の設定の考え方、政策評価の手法について意見交換、③優先政策は十〜十五項目に絞り、今後、政経行動委員会で検討するのとべるとともに、④年末までに新方式による政治寄付のガイドラインを作成するとしています。

社会経済生産性本部 社会経済生産性本部は「信頼の創造—グローバル社会の日本の対応」が統一テーマで、牛尾議長は「国から地方へ、官から民へという民間主導型社会に変えていく」とのべるとともに討論では①企業再生には愛社精神が必要、②自己改革なくして企業再建なしが強調されています。日本経団連が推進しようとしている政治献金再開について、講師の一人は①企業が政策をアピールしたいなら政策キャンペーンを展開すればいいお金を渡してプレッシャーをかける時代ではない、②政治の使命は、国の基本的な方向について国民を代表して決定することで、それを金で誘導することは好ましくないと批判しています。

社会経済生産性本部の政治政策は、国民世論を誘導し一日も早く「二大政党体制」をつくることで、民間政治臨調では①小選挙区制導入、②政党助成金導入をはかってきました。しかし、それらはうまくいっていないと、七月四日には「マニフェスト政治」を提言し、二大政党制促進へのきっかけとしたいとしています。

経済同友会 これら財界団体とまったく異なるのが経済同友会です。今年四月、経済同友会は同会がつくる憲法問題調査会意見書「自立した個人、自立した国たるために」を発表し、憲法改正を提言しました。

その内容は一、はじめに—なぜ憲法改正が必要か①憲法改正を通じ、真の国民主権を確立しよう、②戦後五十余年間の変化を踏まえ、「この国のかたち」を再考しよう 二、憲法改正によって何を指すか—自立した個人、自立した国たるために①自立した個人がつくる日本社会を目指して②自らの利益と価値を守る、自立した日本を目指して 三、具体的・個別的論点について①憲法の顔、前文の見直し—現前文の問題点/日本の「個性」、

国際的秩序構築に向けた「主体性」を新しい前文に、②象徴天皇制の堅持、③外交・安全保障に関する考え方―戦後日本社会における問題点／目前の危機を直視し、まずは緊急の課題に取り組むべき／総合的・重層的な安全保障体制の構築に向けて、④国民の権利・義務・公共の福祉再考―稀薄な「公」意識、誤解される「権利」／変わる「公」を支える個人／憲法改正の一案として、⑤統治機構に関わる問題、⑥憲法を活かしていくための方策―憲法改正手続きの整備、柔軟化／司法の役割の強化、四、結語となっています。

全面的な憲法改正の提案です。その主旨は①国民的な論議を通じて、早急に憲法改正を実現すべき、②若い世代も巻きこんで、国民的な議論を盛り上げていくことが望ましい、③議員、政党は憲法問題への姿勢を政策マニフェストとして世論に問え、④有事法制整備集団的自衛権の行使に関する政府見解の変更、⑤憲法改正のための国民投票手続法の整備が重要と、きわめて具体的に憲法「改正」論を展開しています。こんな憲法論の提案ははじめてのことで、社会経済生産性本部の論議とともに改憲が近づいてきたことのあらわれです。

このように財界三団体は①政治献金で保守二党論を「完成」させ、②政党、政治家によるマニフェストの提起促進、③憲法改悪の条件づくりをねらっているのです。

ユニオン連合の動向

四つの指針 こうした財界の動きと呼応するかのようになっているのがユニオン連合です。連合は十月、第七回大会を開きます。そして、大会の方針案づくりがすすんでいます。これまでに四つの素案が示されています。

一つは連合評価委員会の「中間報告」（詳細は本誌八七二号参照）、二つは連合評価委員会「中間報告」を考慮に入れつくられた「連合運動の再生で反転攻勢を」と題された運動方針総論、三つは政治方針の見直しについて、四つは国の基本政策検討委員会「中間報告」です。

トップセミナー 連合評価委員会の中間報告は七月末おこなわれた連合トップセミナーのテーマでした。主査の中坊公平氏は現場主義の人、「今の労働運動には現場の姿が見えない。自己革新を」と、五つの点について提起しているのが特徴です。この特徴にもとづき副会長の十一人が持論を展開しました。論議を聞いて「なるほど」と思ったことは、副会長の多くが自己改革などみじんも考えておらず、労働現場からというより、社会経済生産性本部での論議から、この「中間報告」をとらえていたことで、あらためて労働組合、幹部の意識変革、自己改革は容易ではないことがはっきりしたことです。

運動方針総論 運動方針総論は①きびしい現実にある労働運動、②原点に立ち戻り労働運動の再生を、③役割・責任体制の再構築と運動の重点化、④社会の不条理に立ち向かう運動を、⑤企業別組合の枠組みからの脱却をからなっています。

冒頭、「われわれは連合評価委員会中間報告を厳粛かつ真摯に受け止め、開かれた魅力ある組織へと改革・再生していかなければならない」としていますが、その内容は第六回大会方針となら変わるものではありません。中間報告の最大の宿題と連合幹部が受け止めた「企業別組合問題」についても、「企業別組合の長所を生かしつつ、組織と運動の弱点を克服していくことが労働運動再生のカギを握っている」とごく当たり前のことが述べられているにすぎません。

正社員、大企業労働者のみを組合員範囲とする組織化は①正社員の激減、②持株会社支

配、③周辺労働者の激増、④労働諸条件の一方的切り下げで時代おくれとなりました。正社員労働組合の政治・意識教育、それにもとづく周辺労働者の組織化が急がなければならないのです。しかし、現実には労働組合のあり方をそのままに、パート・女性の組織化、均等待遇が叫ばれているだけです。(つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

反合闘争交流会 七月には反合闘争交流会を連合が開催し、もつと一人ひとりの組合員のおかれていた状況を出し合い交流をはかり、闘いを横に拡げていきたいと思っております。当地の仲間たち、少し元気ありませんが、みんなで学習し闘い活動を続けていきます。今後ともよろしくお願ひします。(占冠・I)

編集部より こちらこそよろしく。Iさんのところで元気なところはなくなつてしまっています。また、うかがいたい。

手渡しでなくなつて 毎日のご活躍たいへんご苦労さまです。通信、毎回楽しく読ませてもらっております。私、このたび下記に転居することになりました。もう一部の読者への手渡しができなくなりましてので、一部はこれで終わりとなります。私は今後も続けたいと思っておりますので、新住所よろしく。

編集部より ご丁寧な連絡に感謝。どんな記事をどのようにのせればいいのか、アドバイスを。カストロの演説 欧州の資料をお送りくださりましてありがとうございます。二〇〇三年メーデーのフイデル・カストロ議長演説おくりませす。(兵庫・K)

編集部より 「通信」にポイントを使わせていただきます。**仲間の輪を拡げよう** 新人が職場に入って三ヶ月、大分慣れましたか。入社三年以内に辞める新人は高卒で半分、大卒で三割という。「仕事が合わない」「考えていた仕事とは違う」「フリーターで自由でいたい」などが理由のようだが、職場でのサポートは十分だろうか。「いまの若者は我慢を知らない」という声も聞こえるが、職場もかつてのように、じっくり仕事を習わせるゆとりが無くなっている。研修が終われば即現場では、戸惑うのは当然。そこをカバーするのが仲間だろう。声をかけたり、誘っていききたい。少ない新人だから。その輪をパートや契約社員まで広げられれば最高だが。(北海道・M)

感謝! いつも情報ありがとうございます。今後ともよろしくお願ひします。(埼玉・N)

編集部より 大変深刻な情勢。どのような内容の記事を、どのようにお伝えできればいいのかと、編集子は四苦八苦。知恵借して下さい。先日、久しぶりにお会いできうれしかったです。**島根Hさん**に、ごぶさたして下さいます。前にのつた島根のHさんへの一つの回答です。ご参考までに。(山形・S)

編集部より 「東電が『脱原発』達成!?’の資料ありがとうございます。島根のHさんにお送りしました。お礼まで。

元気です 僕は元気です。家の二匹の犬は、赤ちゃんが生まれるみたいです。自由研究はぜんぜんできていません。ラジオ体操は、里の体操にいつています。(稲村竜)

編集部より 嬉しいおたよりありがとうございます。竜君の元気、元気に大喜びして下さいます。早く可愛い赤ちゃんの姿みたいですね。竜君のホームページに登場させて下さいね。**有事法制 労働法制改悪反対** 六月一二日、県庁前広場で四百名の仲間が有事法制反対・労働法制改悪をめざす宇都宮地区総決起集会を開催。集会では小口議長、新社会党委員長、社民党代表が「戦争のない平和な社会と労働者が安心して働ける社会をつくるために共にがんばろう」と訴え。「有事関連法案の廃案にむけ全力をあげる」「首切り自由・ただ働き合法化の労働法制改悪反対」の決議、宇都宮市内を四百名がデモ行進。(宇都宮地区労ニュース)

編集部より ニュースありがとうございます。手をつなげる政党はかぎられて下さいます。お忙しいでしょう。お体に気をつけてがんばってください。夏らしくない 夏らしくない夏、まわりの米の出来、野菜の出来にすぐびきませす。お忙しいでし(千葉・T)

編集部より 八月五日から大分で楽しい遊びをしてきました。八月六日は灼熱の太陽の中、鮎釣り。翌日は台風前夜の雨の中、やはり鮎釣り。はじめての挑戦でしたが釣りバカ三兄弟のご指南で二八センチ級はじめ六匹をゲット。八日は台風で空の便はストップ。一日中おしゃべりとゲーム。台風様々でした。こんなゆっくりした夏休みは生まれて初めてでした。その後、大分は雨また雨だそうで、「あれから川には一日も入れない状況なんです」と現地のつり仲間からメールが届きました。

届きました。